

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>602,072 (506,088)</p> <p>財 65,002</p> <p>繰 321,062</p> <p>－ 204,008</p>	<p>1 コラボしが21管理運営費 231,687 P F I方式により整備した商工・労働福祉の振興および新事業の創出拠点であるコラボしが21の管理運営を行う。</p> <p>2 産業振興総合推進事業 1,215 新たに策定する「滋賀県産業振興戦略プラン」のフォローアップや施策検討等を行うため「産業振興施策フォローアップ会議」を開催する。</p> <p>新 3 中小企業振興の基本的なあり方検討・推進事業（資 - 商労 1） 12,000 本県の中小企業の実態や現状を把握するとともに、中小企業振興のあり方を研究し、中小企業振興のための条例の策定に向けた検討を行う。</p> <p>4 公募提案型ふるさと雇用再生特別事業 250,000 地域経済の活性化に資する新たな事業等について、事業者等からの提案を募集し、実施することにより、継続的な雇用機会の創出を図る。</p> <p>新 5 滋賀の未来をつくる戦略産業育成事業 50,000 本県において、今後さらに伸ばすべき「環境」「医療・健康」「モノづくり基盤技術」「にぎわい創出・観光」分野の事業について、企業からの提案を募集し、実施することにより、県内産業の振興と継続的な雇用機会の創出を図る。</p> <p>新 6 水環境ビジネス推進事業 9,948 「（仮称）しが水環境ビジネス研究会」を設置し、県内における水環境関連産業の集積状況や海外ニーズの把握、分析を行い、県内企業等の水環境ビジネス開拓先の検討や戦略的に推進する取組等を調査・研究する。</p> <p>新 7 近江の工場長サミット開催事業（資 - 商労 2） 1,200 モノづくり県を担う県内工場等のネットワークをさらに強固なものにするために、県内外の工場長からの意欲的な取り組み例の報告や、県内立地工場間および県との情報交換の場として「近江の工場長サミット」を開催し、モノづくり県滋賀の魅力発信と企業連携の促進を図る。</p>
<p>産業振興総合支援 推進事業費</p>	<p>189,598 (191,340)</p> <p>－ 189,598</p>	<p>1 産業振興総合支援推進事業 189,598 （財）滋賀県産業支援プラザが、本県経済の新たな牽引力となる新事業の創出や中小企業の経営革新などの支援に取り組むために必要な体制の整備を引き続き進める。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																																																		
中小企業金融対策費 使 2,550 諸 18,715,000 繰 2,830 - 263,561	18,983,941 (19,298,308)	<p>1 中小企業振興資金融資基金預託金 18,715,000 中小企業者の経営安定、体質改善等を図るため、制度融資を実施する。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>919,000</td> <td>15,000,000</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>612,000</td> <td>11,000,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠</td> <td>307,000</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策資金</td> <td>1,219,000</td> <td>13,600,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>903,000</td> <td>8,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>316,000</td> <td>5,600,000</td> </tr> <tr> <td>セフィット資金(しんらい)</td> <td>13,851,000</td> <td>52,000,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>11,527,000</td> <td>20,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>2,324,000</td> <td>32,000,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>1,008,000</td> <td>6,750,000</td> </tr> <tr> <td>経営革新枠</td> <td>349,000</td> <td>1,850,000</td> </tr> <tr> <td>環境産業枠</td> <td rowspan="4">) 157,000</td> <td rowspan="4">) 900,000</td> </tr> <tr> <td>観光産業枠</td> </tr> <tr> <td>健康福祉産業枠</td> </tr> <tr> <td>再生支援枠</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>CO2排出量削減枠</td> <td>445,000</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>雇用支援枠</td> <td>57,000</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td> <td>1,238,000</td> <td>10,900,000</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>1,079,000</td> <td>9,600,000</td> </tr> <tr> <td>手形割引枠</td> <td>159,000</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>163,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>創業枠・成長枠</td> <td>163,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>65,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金(とつく)</td> <td>23,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>原油・原材料高騰緊急対策資金</td> <td>2,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(中心市街地枠)</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別経済対策資金</td> <td>39,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>252,000</td> <td>10,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>政策推進資金(再生支援枠)は預託なし (損失補償あり)</p> <p>2 信用保証協会基盤強化費 2,854 保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。</p>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	919,000	15,000,000	一般枠	612,000	11,000,000	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	307,000	4,000,000	緊急経済対策資金	1,219,000	13,600,000	新規枠	903,000	8,000,000	借換枠	316,000	5,600,000	セフィット資金(しんらい)	13,851,000	52,000,000	新規枠	11,527,000	20,000,000	借換枠	2,324,000	32,000,000	政策推進資金(すいしん)	1,008,000	6,750,000	経営革新枠	349,000	1,850,000	環境産業枠) 157,000) 900,000	観光産業枠	健康福祉産業枠	再生支援枠	1,500,000	CO2排出量削減枠	445,000	2,000,000	雇用支援枠	57,000	500,000	短期事業資金(たんき)	1,238,000	10,900,000	通常枠	1,079,000	9,600,000	手形割引枠	159,000	1,300,000	開業資金(かいぎょう)	163,000	2,600,000	創業枠・成長枠	163,000	2,600,000	旧制度	65,000	-	経済振興特区資金(とつく)	23,000	-	原油・原材料高騰緊急対策資金	2,000	-	政策推進資金(中心市街地枠)	1,000	-	特別経済対策資金	39,000	-	市町小規模企業者小口簡易資金	252,000	10,000,000
		資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																
経営支援資金(しえん)	919,000	15,000,000																																																																																		
一般枠	612,000	11,000,000																																																																																		
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	307,000	4,000,000																																																																																		
緊急経済対策資金	1,219,000	13,600,000																																																																																		
新規枠	903,000	8,000,000																																																																																		
借換枠	316,000	5,600,000																																																																																		
セフィット資金(しんらい)	13,851,000	52,000,000																																																																																		
新規枠	11,527,000	20,000,000																																																																																		
借換枠	2,324,000	32,000,000																																																																																		
政策推進資金(すいしん)	1,008,000	6,750,000																																																																																		
経営革新枠	349,000	1,850,000																																																																																		
環境産業枠) 157,000) 900,000																																																																																		
観光産業枠																																																																																				
健康福祉産業枠																																																																																				
再生支援枠			1,500,000																																																																																	
CO2排出量削減枠	445,000	2,000,000																																																																																		
雇用支援枠	57,000	500,000																																																																																		
短期事業資金(たんき)	1,238,000	10,900,000																																																																																		
通常枠	1,079,000	9,600,000																																																																																		
手形割引枠	159,000	1,300,000																																																																																		
開業資金(かいぎょう)	163,000	2,600,000																																																																																		
創業枠・成長枠	163,000	2,600,000																																																																																		
旧制度	65,000	-																																																																																		
経済振興特区資金(とつく)	23,000	-																																																																																		
原油・原材料高騰緊急対策資金	2,000	-																																																																																		
政策推進資金(中心市街地枠)	1,000	-																																																																																		
特別経済対策資金	39,000	-																																																																																		
市町小規模企業者小口簡易資金	252,000	10,000,000																																																																																		

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【商業振興課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>41,926 (40,244)</p> <p>－ 41,926</p>	<p>1 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 39,839 (SOHO型ビジネス支援事業) SOHO事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、インキュベーション機能を強化し、入居者に対する相談・指導等の支援を積極的に行い、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。 (1) 草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,850 (2) 米原SOHO事業者支援業務委託料 5,908</p> <p>新 2 滋賀県東京ビジネスオフィス整備事業 2,087 首都圏に拠点を持たない県内中小零細企業の首都圏進出の際に、拠点を整備する代わりとして、レンタルブース、商談スペース等を備えた「(仮称)滋賀県東京ビジネスオフィス」を提供し、販路開拓拡大等を支援する。</p>
<p>中小企業情報事業費</p>	<p>32,096 (32,110)</p> <p>繰 2,195</p> <p>－ 29,901</p>	<p>1 滋賀県中小企業経営資源強化対策費補助金 29,901 (財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。</p>
<p>商店街振興対策費</p>	<p>54,586 (55,190)</p> <p>繰 28,600</p> <p>－ 25,986</p>	<p>1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 24,293 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、地産地消や自転車利用拡大等の「三方よし」につながる事業、空き店舗対策などの取組により商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援し、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進する。</p> <p>2 商店街振興組合指導事業 1,600 商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修および調査事業等に必要経費に対して助成を行う。</p> <p>3 商店街いきいき再生事業 28,600 商店街の活性化のために設置した空き店舗等を活用したコミュニティ施設や農産物販売所等に職員を置くことで、施設におけるイベント開催等による収益性向上等を図り、今後の自主的な施設運営につなげていく。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中小企業支援事業 普及費 繰 -	20,005 (20,204) 3,996 16,009	1 中小企業経営革新支援事業 13,156 「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。 (1) 経営革新計画フォローアップ調査事業 1,563 経営革新計画の進捗状況を確認するほか、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。 (2) 市場化ステージ支援事業補助金 11,500 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階（市場化ステージ）にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。 2 「新・近江商人塾」開催等事業 3,996 県内事業者等を対象としたセミナーの開催等により、地域資源や知的資産等の発掘、活用を促し、売る力の向上やブランドの確立を担える人材を育成する。
商工会・商工会議所 活動強化費 -	1,599,084 (1,667,683) 1,599,084	1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,571,322 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成を行う。 2 一般活動費補助金 27,294 商工会連合会および商工会議所連合会が実施する地域振興等の事業等に要する経費に対して助成を行う。
中小企業団体中央会 等活動促進費 -	109,388 (109,446) 109,388	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 99,720 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【新産業振興課】</p> <p>陶芸の森事業費</p> <p>使</p> <p>繰</p> <p>諸</p> <p>—</p>	<p>196,894 (205,128)</p> <p>1,101</p> <p>21,238</p> <p>35</p> <p>174,520</p>	<p>1 陶芸の森事業費 175,656</p> <p>(1) 陶芸の森指定管理者管理料 168,995 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。</p>
<p>科学技術振興費</p> <p>—</p>	<p>12,182 (12,075)</p> <p>12,182</p>	<p>1 科学技術政策の総合推進 11,235</p> <p>(1) 科学技術重点研究テーマの調査研究 2,281 重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の外部競争的資金獲得に向けた萌芽的な調査研究を実施する。</p> <p>(2) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 6,273 びわこ南部地域を中心とした医学・理工系大学の知的集積を活かし、医療・健康分野における産学官連携基盤の充実強化を図るとともに、医工連携による研究開発プロジェクトの創出とその事業化を支援する。</p>
<p>工業振興調整事業費</p> <p>諸</p> <p>—</p>	<p>59,825 (156,220)</p> <p>55,694</p> <p>4,131</p>	<p>1 創造的中小企業創出支援事業費 55,694</p> <p>(1) 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資預託金 54,900 中小企業等が行う研究開発等に必要な資金を貸し付けることにより、事業活動の活性化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業立地指導対策費	1,871,353 (1,882,453) 国 88,499 諸 123,749 - 1,659,105	1 企業誘致推進事業費 1,780,874 (1) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 982,107 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能が有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。 (2) 経済振興特区企業立地促進助成金 86,061 特区地域内に戦略分野の集積を図るため、企業立地に係る設備投資額の一部を助成する。 (3) 県内企業設備投資特別助成金 377,380 既存工場が増産のための設備投資を行ったものに対して、その投資額の一部を助成する。 (4) 集約化特別助成金 203,680 県外工場等を閉鎖し県内既存工場に集約したものに対して、その投資額の一部を助成する。 (5) 産業立地促進資金融資貸付金 123,749 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。 (6) 企業誘致対象企業調査事業 4,652 成長分野などの業界情報や企業情報について情報収集を行い、立地可能性の高い企業を中心に誘致活動を実施する。
工業技術振興対策費	53,608 (50,859) 財 1,648 繰 14,170 - 37,790	1 ものづくりナビゲーション事業 1,117 川上中小企業の強みや開発ニーズ等の情報を収集し、川下大企業に強みのPRや商談機会の提供等を行うとともに、連携・販売先の探索やマッチング、研究開発等事業計画のブラッシュアップなどを通して、川上中小企業の新事業創出に向けた支援を戦略的に実施する。 2 近江技術てんびん棒事業 1,096 県内企業の持つ優れた技術を県外大手企業に対して、直接かつ具体的に提案（売り込み）する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(工業技術振興対策費)		<p>3 TAKUMIテクノロジー企業新技術・新工法情報収集事業 3,712 県内企業のビジネスチャンスを拡大し、事業化するため、県内企業が持っている優れた新技術・新工法の情報を的確に把握し、体系的に整理することにより、その活用を図る。</p> <p>■4 「てんびん棒中国へ渡る」事業(資-商労3) 11,258 平成22年度に実施した「近江技術てんびん棒事業」の精神を活かし、本県産業が強みをもつ「環境保全、新エネ、自動車」分野を中心とした販路開拓先として中国に眼を向け、本県と約30年間の交流の実績があり、近年経済成長が著しく需要拡大が見込める湖南省で地元企業と県内企業との「商談会」を開催するなどし、県内中小企業の中国での販路開拓を行う。</p>
滋賀の新しい産業づくり推進事業費	<p>88,511 (72,655)</p> <p>使 137</p> <p>繰 6,939</p> <p>- 81,435</p>	<p>1 バイオ産業振興事業 6,394 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進するとともに、整いつつあるバイオ産業創出に向けた基盤を活かし、バイオ産業クラスターの形成に向けた取組を支援する。</p> <p>2 企業のいいところ、知ったこと バイオ産業創出情報収集事業 2,451 「滋賀らしいバイオ産業」を県全域で創出させるため、訪問調査により収集した「バイオ分野のニーズ・シーズの情報」を活用したマッチング会などを実施し、滋賀バイオ産業推進機構の活動強化と本県における一層のバイオ産業の振興を図る。</p> <p>3 プロジェクトチャレンジ支援事業 34,586 3K・BI産業、新エネ・低炭素化技術の創出に資するため、技術開発計画からその成果の事業化までの計画の認定および認定された計画に基づき企業が行う研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>4 戦略的環境ビジネス育成事業(グリーンテックプロジェクト) 1,600 萌芽期を脱し成長期へと向かう本県環境産業クラスターの基盤を強固なものとするため、グリーンテック滋賀環境性能評価事業を本格実施するとともに、選定商品の市場化を支援する。また、環境産業創造会議において新エネ・創エネ分野の企業を中心に定期的・継続的な企業訪問を行い、データベースの構築、ニーズとシーズのマッピングを行うほか、各種研究開発プロジェクトを支援するなどし、大手川下企業と中小川上企業とのマッチングを促進する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(滋賀の新しい産業 づくり推進事業費)		<p>新[5] 電池産業支援拠点形成事業 28,592</p> <p>県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するために、電池産業に特化した評価体制の整備を行い、専門職員と県内企業が共同で評価手段の検討や改良研究を進めていくことにより、県内企業の開発スピードを加速するとともに、集積企業の競争力、開発力の強化を図る。</p>
地場産業総合振興対 策費	<p>23,450 (19,610)</p> <p>繰 12,000</p> <p>－ 11,450</p>	<p>新[1] 伝統産業弟子入り体験推進事業 1,544</p> <p>将来の伝統産業を担う感性豊かな後継者を育成し、研修課題の結果から出てきたアイデアなどを今後の商品開発・改良や販路開拓に役立て、さらに、大学生や高校生の口コミによるPR効果で伝統産業のイメージアップ・普及を図ることで伝統産業の活性化を目指す。</p>
工業技術総合センタ ー試験研究指導費	<p>109,505 (111,626)</p> <p>使 47,847</p> <p>財 230</p> <p>繰 11,400</p> <p>諸 32,896</p> <p>－ 17,132</p>	<p>1 外部競争的資金導入型研究開発事業 20,800</p> <p>国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。</p> <p>2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 15,525</p> <p>中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。</p> <p>3 新エネルギー関連産業進出支援事業 3,823</p> <p>新エネルギー分野（太陽電池、燃料電池等）の専門家による講習会および関連開放機器を活用することで、この分野に進出しようとする中小企業への技術的支援を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
東北部工業技術センター試験研究指導費	72,543 (63,088)	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 22,000 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。
	使 26,702	
	繰 12,755	2 試験機器の整備・更新事業 7,500 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。
	諸 26,998	
	－ 6,088	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【労政能力開発課】</p> <p>勤労青少年女性福祉 推進費</p>	<p>3,205 (313)</p> <p>－ 3,205</p>	<p>新 1 男女雇用機会均等推進事業 557 男女が雇用の場で個々の能力を十分に発揮できるよう、企業の トップや実務担当者に向けたセミナーを実施し、取組の推進 を図る。</p> <p>新 2 滋賀マザーズジョブステーション事業 2,335 離職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む 女性、社会に一步踏み出したい女性を対象として、就労に関す る相談、カウンセリング、両立支援のアドバイス、保育相談な どをワンストップで提供する「(仮称)滋賀マザーズジョブステ ーション」を整備する。</p>
<p>仕事と家庭両立支援 促進費</p>	<p>1,556 (15,999)</p> <p>－ 1,556</p>	<p>1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 1,556 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の促進に向け て、中小企業等における行動計画の策定・実践を促すため、取組 企業を奨励・支援する「ワーク・ライフ・バランス推進企業登 録」や推進コーディネーターの設置等を関係団体と連携して実施 する。</p>
<p>雇用安定対策費</p>	<p>238,841 (193,621)</p> <p>繰 203,513</p> <p>－ 35,328</p>	<p>1 若年者総合就業支援事業(資-商労4) 25,343 若年求職者への就職相談、情報提供等各種就職支援をワンスト ップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。 (1)ヤングジョブセンター滋賀の運営 (2)じっくり相談 (3)就職相談会の開催 (4)就職関連情報の提供</p> <p>2 滋賀の「三方よし」人づくり事業 201,487 緊急雇用対策として、企業の人材ニーズを踏まえた人材育成プ ログラムにより、就業経験が少ない若年求職者を本県産業の将来 を担う中核人材に育成し、県内中小企業等での雇用につなげるた めの仕組みを構築する。</p> <p>3 ニート・フリーター対策事業 3,379 1 地域若者サポートステーション支援事業 3,000 就労が極めて困難な若者の就職を促進するため、国の委託 で設置される地域若者サポートステーションにおける国の相 談支援に加え、県独自事業として臨床心理士によるカウンセ リング、県内企業での就労体験、訪問支援等を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(雇用安定対策費)		<p>新重4 若年求職者就職支援事業 4,700</p> <p>(1) 「おうみ若者未来サポートセンター」の整備 4,700 滋賀の“三方よし”人づくり推進センターとハローワーク機能を含むヤングジョブセンター滋賀などの各支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を整備し、若年求職者の実情に応じた支援をワンストップで提供するとともに、相談から就職までの一貫した支援を行う。</p>
就職促進援助費	<p>38,951 (43,023)</p> <p>国 4,875</p> <p>— 34,076</p>	<p>1 高年齢者労働能力活用事業 11,900 シルバー人材センター事業に対し、補助することにより、高年齢者の就業対策を推進する。</p> <p>(1) 非法人シルバー人材センターに対する運営支援 (2) 法人シルバー人材センターが実施する地域密着型就業創出事業に対する育成支援 (3) (社) 滋賀県シルバー人材センター連合会に対する運営支援</p> <p>重2 働き・暮らし応援センター事業 13,268 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」の職場開拓員の設置に係る補助の拡充により、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。</p>
ふるさと雇用再生特別事業費	<p>1,382,899 (994,587)</p> <p>財 9,707</p> <p>繰 1,373,192</p>	<p>1 ふるさと雇用再生特別推進事業 1,240,948 地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会の創出を図るための事業を実施する。</p> <p>2 新規雇用一時金支給事業 132,000 ふるさと雇用再生特別推進事業で新規に雇い入れた労働者を正規労働者として雇い入れた事業主に対して、一時金を支給する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
緊急雇用創出事業費	2,843,144 (2,138,698) 財 24,734 繰 2,818,410	1 緊急雇用創出特別推進事業 2,767,519 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するための事業を実施する。 2 生活・就業総合支援事業 50,716 離職を余儀なくされた者等求職者の生活の安定および再就職を図るため、滋賀労働局と連携して、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人労働者の相談支援を併せて実施する。 また、パーソナル・サポート・モデルプロジェクト事業を実施する市町に対し補助を行う。
公共職業能力開発事業費	518,717 (484,951) 国 461,403 使 586 繰 5,466 諸 3,382 - 47,880	1 離転職者等職業能力開発事業 366,228 離職者の安定雇用につなげるために民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。 2 障害者総合実務訓練事業 13,716 高等技術専門学校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース） 3 障害者委託訓練事業 26,136 障害者の就労促進に向けて、障害の態様や企業ニーズに対応した職業訓練を企業、社会福祉法人等への委託により実施する。 4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 5,453 職業訓練と企業実習を組み合わせた人材育成システム（日本版デュアルシステム）による訓練を高等技術専門学校で実施する。 5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 27,454 母子家庭の母や、育児等により退職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用して再就職につながるための職業訓練を実施する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
職業能力開発振興費	80,413 (83,112)	1 職業能力開発振興事業費 78,421
		(1) 認定職業訓練助成事業費補助金 28,692 認定職業訓練校の運営費に対し補助する。
	国 37,953	(2) 職業能力開発協会費補助金 46,200 職業能力開発協会が行う技能検定の実施・普及および民間職業訓練の振興等に対し補助する。
	諸 500	
	— 41,960	<p>■(3) おうみしごと体験事業 3,000 小学生から中学1年生までを対象に多様な職業を紹介し、実際に仕事の一部を体験することにより職業観、勤労観を育む。</p>
		2 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 688 技能振興や優秀技能者の育成を促進するため、「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の認定を実施する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【観光交流局】		
国際交流推進費	70,091 (71,790)	1 友好諸国交流事業 3,537 経済、環境などの分野で、人的交流を通じて滋賀県の魅力をミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省を始め海外に発信するとともに、姉妹州省と相互に学び合う交流を促進する。
	諸 15,475	
	－ 54,616	
多文化共生推進費	41,926 (34,902)	1 多文化共生推進事業 41,926
	繰 32,681	(1) 多文化共生地域リソース育成事業 1,528 外国人住民の増加に伴って、言葉や文化・習慣の違いから生じる地域の課題解決のための担い手づくりを行う。
	諸 1,869	(2) 多文化共生推進事業補助金 7,717 (財) 滋賀県国際協会が実施する事業に対して補助を行う。
	－ 7,376	(3) 外国人による滋賀県産の食材を活用した配食事業 24,346 外国人による配食事業を支援することにより、雇用を確保し、新たな事業モデルの構築を図る。
国際協力推進費	4,809 (8,947)	1 海外技術協力推進事業費 4,809 姉妹州省(リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省)等から技術研修員4名(南米2名、湖南省2名)を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、産業交流促進の担い手となる人材を育成する。
	諸 1,000	
	－ 3,809	
国際経済情報事業費	23,707 (33,327)	1 貿易投資相談窓口設置事業 3,932 (財) 滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資への相談に対応するための窓口を設置し、経済のグローバル化に対応する。
	繰 10,797	2 グローバル化対応支援事業 12,910
	－ 12,910	(1) ミシガン州等を対象とする滋賀県特産品販路開拓事業 10,797 米国ミシガン州等を対象に、商談会やマーケティングを実施することにより、本県特産品の販路開拓を図る。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
観光行政費	245,046 (202,980) 繰 81,394 - 163,652	<p>1 県域観光物産振興組織育成指導費 120,144</p> <p>(1) 県域観光物産振興組織補助金 50,645 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う (社)びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成を行う。</p> <p>(2) 観光物産振興事業負担金 69,499 (社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。</p> <p>観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミに向けた情報発信や季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信 ・JR西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開 ・(社)びわこビジターズビューローのホームページによる効果的、効率的な情報発信 <p>地域観光活性化支援事業 JR等の駅を利用した交通2次アクセスの整備および県内各地域観光振興協議会の行う観光活性化のための事業を支援し、誘客を図る。</p> <p>2 東アジアから滋賀へ誘客事業(資-商労5) 15,201 訪日観光客数上位である東アジアの観光客誘致を強化するため、トップセールスを行った中国向けに招請事業を実施し、更なる認知度向上と観光客誘致を図る。</p> <p>☑(1) 訪日教育旅行誘致事業負担金 2,000 東アジア、特に中国等への教育旅行誘致プロモーションを行う。</p> <p>3 湖国での「集い」(コンベンション)招致事業 3,083 コンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者を対象に、滋賀の魅力をPRする。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
(観光行政費)		<p>4 大河ドラマ「江」関連誘客促進事業(資-商労5) 42,164 2011年大河ドラマが、滋賀県ゆかりの浅井三姉妹の「江」を主人公に放送されている機会を捉え、効果的な広報宣伝を行い、本県の認知度向上と観光客の誘客促進を図る。</p> <p>新5 「滋賀県観光の個性化を図り、磨きをかけ、どのように発信するのか」検討事業 1,918 本県への来訪意欲に訴え続けることのできる魅力ある観光のあり方を目指し、観光資源の発掘や磨き上げの取組により、本県観光の個性化を図る。</p> <p>新6 滋賀の魅力県外発信事業 16,039 観光スポットや本県の歴史文化等の情報を映像化し、TV放送による情報発信を展開することで、観光客誘致を促進する。</p> <p>新7 近江路・仏女プロガー旅紀行事業(資-商労5) 2,000 仏像や寺院建築などの仏教美術を中心とする文化財について、ブログを作成している旅行者を募集し、それぞれのブログを通じて全国に広く情報発信する。</p>
観光客誘致促進費	<p>56,664 (61,332)</p> <p>繰 7,502</p> <p>- 49,162</p>	<p>1 観光イベント推進事業 32,000 観光客の積極的な誘致を図るため地域イベントに対して助成を行う。</p> <p>2 びわ湖・里山観光振興特区推進事業 2,312 「びわ湖・里山観光振興特区計画」に基づき高島市内に集客交流施設を新設した事業者に対して、立地に要した投下固定資産額の一部を補助することで、観光入込客、宿泊客の増加を図り、地域活性化を目指す。</p> <p>3 映像誘致・ロケ支援事業 10,597</p> <p>国(1) 海外映像作品誘致推進事業負担金 6,500 東アジアの映画やテレビドラマ等の映像作品を通じて、滋賀の美しい風景や歴史資産を発信できるよう、海外作品で滋賀県を取り上げてもらうための誘致活動を実施する。</p> <p>新国4 滋賀ならではのニューツーリズム推進事業 3,698 ニューツーリズムに取り組む全国の関係者が参加するフォーラムへの補助や県内の関係者が一堂に会する異業種間交流会の実施などにより、滋賀の体験交流型観光の推進のための気運醸成を図り、滋賀ならではのニューツーリズムの更なる充実を目指す。</p>